

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2011年11月20日 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法による
- (3) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。
また計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。
- (4) ボランティアによる役務の提供
ボランティアによる役務の提供は、「4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	パソコン講習	啓発・広報	市民活動支援	商店街活性化	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費					0	45,000	45,000
2. 受取寄附金	0	0	0	0	0	50,000	50,000
3. 受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0
4. 事業収益	17,040	0	540,200	0	557,240	0	557,240
5. その他収益					0	2	2
経常収益計	17,040	0	540,200	0	557,240	95,002	652,242
II 経常費用							
(1) 人件費							
事業雑給	7,160	0	472,160	0	479,320	0	479,320
事業販売促進費	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	7,160	0	472,160	0	479,320	0	479,320
(2) その他経費							
事業材料費	8,090	0	0	0	8,090	0	8,090
賃借料	0	28,106	0	0	28,106	0	28,106
広告宣伝費	0	2,500	0	0	2,500	0	2,500
その他経費計	8,090	30,606	0	0	38,696	0	38,696
(3) 管理費							
管理費按分	1,710	0	54,209	0	55,919	9,533	65,452
管理費計	1,710	0	54,209	0	55,919	9,533	65,452
経常費用計	16,960	30,606	526,369	0	573,935	9,533	583,468
当期経常増減額	80	-30,606	13,831	0	-16,695	85,469	68,774
各部門収益/652242	1,710	0	54,209	0		9,533	×65,452

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位:円)

内容	金額	算定方法
公民館	2,000	公民館の使用料(定例会議使用)
市民活動サポートセンター	0	市民活動サポートセンター使用料は無料

4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

(単位:円)

内容	金額	算定方法
事業相談員	0	ボランティアによる役務の提供は有りません

5. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。
当法人の正味財産は215,131円ですが、そのうち0円は、下記のように用途が特定されています。
したがって用途が制約されていない正味財産は191,033円です。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
鮎川宜正	0	50,000	50,000	0	寄付金の総額は50,000円です。
合計	0	50,000	50,000	0	

6. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 パソコン機器	1,455,507	0	0	0	△1,455,502	5
無形固定資産 ソフトウェア	0	0	0	0	0	0
合計	1,455,507	0	0	0	△1,455,502	5

7. 借入金の増減内訳

(単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	0	0	0	0
役員借入金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

8. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄附金	50,000	50,000
委託料	0	0
活動計算書計	50,000	50,000
(貸借対照表)		
未払金	413,640	413,640
役員借入金	0	0
貸借対照表計	413,640	413,640

9. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・現物寄附の評価方法

現物寄附を受けた固定資産の評価方法は、固定資産税評価額によっています。

・事業費と管理費の按分方法

各事業の事業費(人件費及び経費)は、各事業の従事者及び発生した経費で計算しています。
その他管理費は、各事業に共通する経費を事業収益の割合に基づき按分しています。

・重要な後発事象

後発事象は発生していません。

・その他の事業に係る資産の状況

その他の事業は行っていません。